



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テクノ菱和
コード番号 1965 URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 黒田 英彦
(氏名) 飯田 亮輔
配当支払開始予定日

TEL 03-5978-2541
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	54,168	10.3	2,068	54.0	2,368	57.1	1,284	93.8
26年3月期	49,108	5.1	1,342	632.0	1,507	299.9	662	306.7

(注) 包括利益 27年3月期 3,488百万円 (163.8%) 26年3月期 1,322百万円 (106.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	56.16	—	4.7	5.0	3.8
26年3月期	28.97	—	2.6	3.5	2.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	49,603	28,852	58.2	1,261.27
26年3月期	45,207	25,835	57.1	1,129.34

(参考) 自己資本 27年3月期 28,852百万円 26年3月期 25,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,041	912	△386	11,072
26年3月期	△453	△344	△92	8,495

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	274	41.4	1.1
27年3月期	—	6.50	—	8.50	15.00	343	26.7	1.3
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		27.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	3.1	260	16.6	340	△23.8	180	△25.3	7.87
通期	58,000	7.1	2,100	1.5	2,240	△5.4	1,340	4.3	58.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	22,888,604 株	26年3月期	22,888,604 株
27年3月期	12,482 株	26年3月期	12,075 株
27年3月期	22,876,337 株	26年3月期	22,878,381 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	50,118	12.3	1,826	76.2	2,131	77.5	1,155	130.9
26年3月期	44,641	6.0	1,036	—	1,200	—	500	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	50.49	—
26年3月期	21.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	44,456		25,683		57.8	1,122.73		
26年3月期	41,028		23,527		57.3	1,028.46		

(参考) 自己資本 27年3月期 25,683百万円 26年3月期 23,527百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	1.3	220	2.2	300	△31.7	160	△33.7	6.99
通期	53,000	5.7	1,850	1.3	2,000	△6.1	1,200	3.9	52.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(税効果会計関係)	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
7. その他	30
(1) 連結の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	30
(2) 個別の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、上半期には消費増税に伴う駆け込み需要の反動減から景気の落ち込みが見られましたが、円安・株高の進行や原油価格の下落が景気を押し上げる要因となり、雇用情勢も改善傾向にあることから緩やかな回復基調を維持しました。建設業界におきましては、補正予算の反動により公共投資は前期より減少したものの、なお高い水準を維持しており、収益環境の改善から企業の設備投資は持ち直し傾向にあるため、全体としては底固く推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「チャレンジ」を当連結会計年度のキーワードに掲げ、増加の兆しが見えてきた需要を確実に取り込むため、積極的な提案営業やお客様へのきめ細やかなサービスの提供を推進するとともに、今後拡大が期待される分野への営業活動を強化するなどの施策を展開してまいりました。また、建設業界全体で課題となっている技術者の不足問題に対して、教育体制の見直しによる施工能力の増強などの施策にも取り組んでまいりました。

その結果、部門別工事受注高は、官庁物件、民間物件ともに堅調に推移し、特に大型医療施設や食品関連施設の受注が好調だったことから、産業設備工事25,733百万円(前連結会計年度24,407百万円)、一般ビル設備工事28,628百万円(前連結会計年度27,557百万円)、電気設備工事2,845百万円(前連結会計年度2,516百万円)となり、工事受注高合計は57,206百万円(前連結会計年度54,481百万円)となりました。これに兼業事業の受注高728百万円(前連結会計年度933百万円)を加えました受注総額は57,934百万円(前連結会計年度55,414百万円)となり、前連結会計年度と比べ4.5%増加いたしました。

次に完成工事高は、前連結会計年度から繰り越した手持工事の増加により、53,414百万円(前連結会計年度48,172百万円)となり、これに兼業事業の売上高753百万円(前連結会計年度936百万円)を加えました売上高合計は54,168百万円(前連結会計年度49,108百万円)で、前連結会計年度と比べ10.3%増加いたしました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、工事原価の低減等により工事粗利益率が向上し、経常利益は2,368百万円(前連結会計年度1,507百万円)となり、当期純利益は1,284百万円(前連結会計年度662百万円)と、前連結会計年度と比べ大幅に増加いたしました。

連結業績は次のとおりであります。

受注高	57,934百万円(前期比	4.5%増加)
売上高	54,168百万円(前期比	10.3%増加)
営業利益	2,068百万円(前期比	54.0%増加)
経常利益	2,368百万円(前期比	57.1%増加)
当期純利益	1,284百万円(前期比	93.8%増加)

主なセグメント別の概況は、次のとおりであります。

[空調衛生設備工事業]

当社グループの主力事業である空調衛生設備工事業は、産業設備工事の売上高が26,257百万円(前期比15.4%増加)、一般ビル設備工事の売上高が24,944百万円(前期比9.2%増加)となり、工事売上高の合計は51,202百万円(前期比12.3%増加)となりました。

[電気設備工事業]

当社の子会社であります松浦電機システム(株)において電気設備工事業を行っております。当連結会計年度における売上高は、2,212百万円(前期比14.5%減少)となりました。

[冷熱機器販売事業]

当連結会計年度における売上高は、728百万円(前期比22.0%減少)となりました。

[太陽光発電事業]

当連結会計年度における売上高は、12百万円(前期比273.6%増加)となりました。

[不動産賃貸事業]

当連結会計年度より、当社の子会社であります菱和エアコン(株)において不動産賃貸事業を開始しております。当連結会計年度における売上高は、12百万円となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、企業業績の改善を反映して良好な雇用環境の継続が見込まれるとともに、消費税率引き上げの反動減が薄らぐことから個人消費は堅調に推移し、加えて円安・株高・原油安の効果もあり、回復基調は継続されるものと思われまます。しかしながら、建設業界におきましては、企業業績の回復に伴う設備投資の増加が期待できるものの、公共投資の減少傾向は継続し、建設資材の高騰や作業員不足による労務費の高止まりなども依然改善されていないため、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような状況のなか当社グループといたしましては、原価管理の徹底やライフサイクル一貫ソリューション体制などの施策を推し進め、受注の拡大、収益力の強化に努めてまいります。

平成28年3月期(平成27年度)の連結業績見込は、次のとおりであります。

受注高	59,000百万円(前期比	1.8%増加)
売上高	58,000百万円(前期比	7.1%増加)
営業利益	2,100百万円(前期比	1.5%増加)
経常利益	2,240百万円(前期比	5.4%減少)
当期純利益	1,340百万円(前期比	4.3%増加)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,494百万円増加し、35,171百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,528百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,901百万円増加し、14,432百万円となりました。これは主に投資有価証券が2,107百万円及び退職給付に係る資産が1,122百万円増加し、土地が1,354百万円減少したことによるものであります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて571百万円増加し、18,435百万円となりました。これは主に未払法人税等が368百万円及び未成工事受入金が208百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて806百万円増加し、2,315百万円となりました。これは主に繰延税金負債が944百万円増加し、長期借入金が100百万円減少したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて3,017百万円増加し、28,852百万円となりました。これは主に利益剰余金が813百万円及びその他有価証券評価差額金が1,456百万円増加したことに加え、退職給付に係る調整累計額が729百万円増加したことによるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度に比べ2,576百万円増加し、11,072百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,041百万円の資金の増加(前連結会計年度は453百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,369百万円を計上したことが資金の増加要因となり、法人税等の支払額336百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、912百万円の資金の増加(前連結会計年度は344百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入1,377百万円が資金の増加要因となり、投資有価証券の取得による支出164百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、386百万円の資金の減少(前連結会計年度は92百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払286百万円及び長期借入金の返済100百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	58.2	54.2	59.1	57.1	58.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.5	21.9	22.7	25.2	30.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	—	0.0	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	59.1	—	99.9

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的な視点に立って、財務体質の充実、経営基盤の強化のため、内部留保に意を用いつつ、期間収益・配当性向を勘案して利益還元を図るとともに、安定した配当の維持を基本方針としております。内部留保資金につきましては、新技術の開発、情報化の推進及び設備投資等に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のため使用する方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき8円50銭とさせていただきます。これにより中間配当を加えました年間の配当額は1株につき15円となります。

なお、次期の配当につきましては、当期より1円増配の1株につき年間16円(中間配当8円、期末配当8円)とさせていただきます。予定にしております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社5社で構成され、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに冷熱(空調)機器の販売、修理・サービス・リフォーム工事及び各事業に関連する研究の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

[空調衛生設備工事業]

当社が大型空調衛生設備工事を中心として設計・施工するほか、子会社3社〔東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、(株)アール・デザインワークス〕においては、下記の冷熱(空調)機器類を使用した小型空調衛生設備工事の設計・施工を担当しております。また、当社の施工工程の一部について、上記子会社3社に外注施工させております。

さらに、当社において、上記子会社3社の受注工事について施工を受託することがあります。

[電気設備工事業]

子会社松浦電機システム(株)は、電気設備工事の設計・施工を行っております。

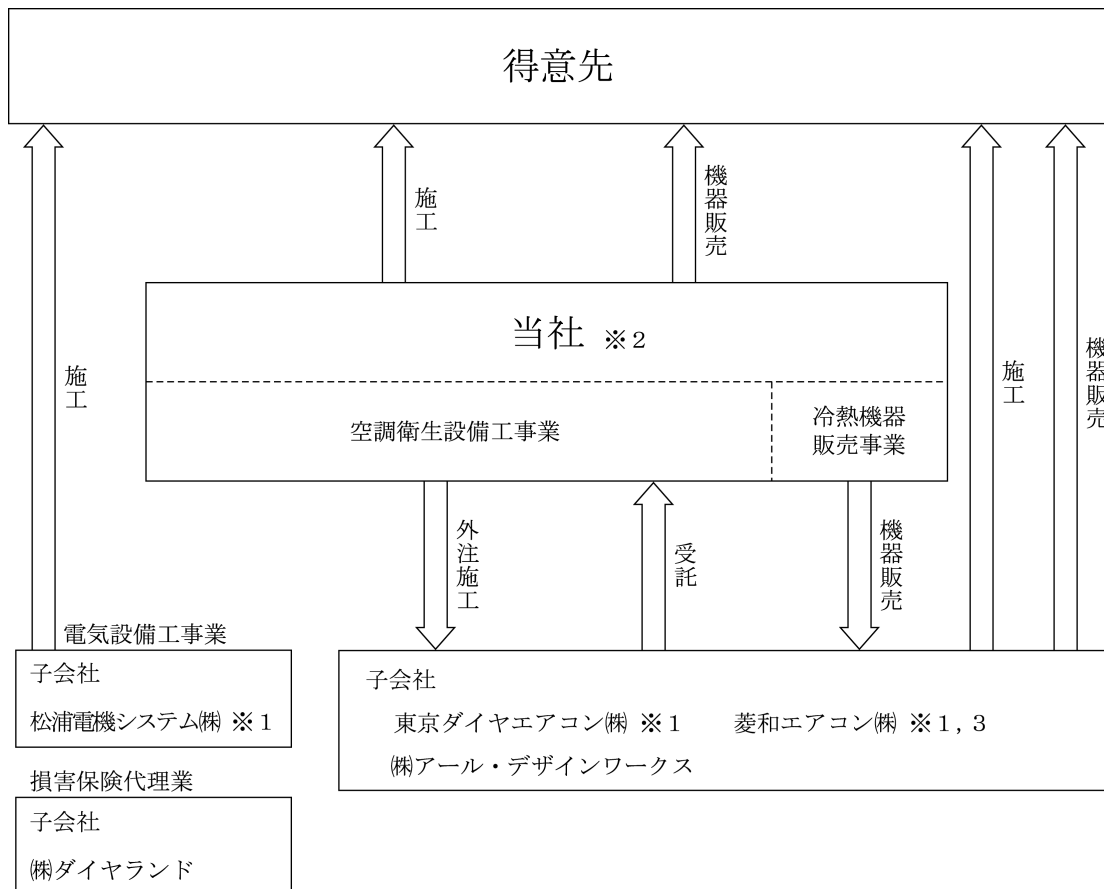
[冷熱機器販売事業]

当社が三菱重工業(株)の代理店として一括で仕入れた冷熱(空調)機器類を、上記空調衛生設備工事業を営む子会社3社に売渡し、各社はこれを主要機器として使用した小型空調衛生設備工事の設計・施工を行っております。また、当機器類の一部は当社においても直接販売を行っております。

[その他の事業]

当社は、太陽光発電施設を建設し、発電した電力を売電する事業を行っております。

また、子会社菱和エアコン(株)は、マンションを賃貸する事業を、子会社(株)ダイヤランドは、損害保険代理業を行っております。



(注) ※1 連結子会社であります。

※2 その他の事業として、太陽光発電事業を行っております。

※3 その他の事業として、不動産賃貸事業を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『「空気と水のテクノロジー」を通じて環境にやさしい生活空間の創造を目指す』、『環境エンジニアリングを中核事業とし、ひろくお客様から「信頼」される企業を目指す』、『人材の育成・教育を重視し働き甲斐のある企業を築き、社会に貢献する』という経営理念のもと、環境制御技術を駆使して社会に貢献するとともに、「環境のトータルエンジニアリング」企業として地球環境保全に貢献する活動を行い、CSRを重視した経営を実践してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来からの3か年の事業計画に加えて、本年度から2023年度までを見据えた「中長期経営ビジョン2023」を新たに策定いたしました。東京オリンピック・パラリンピック後の建設市場の縮小が懸念される中で、長期的な経営方針を確立し、市場のニーズを的確に汲み取って安定的な収益の確保を目指してまいります。

また、これと同時に、2015年度をスタートとする新たな「中期3か年事業計画」(2015年4月から2018年3月まで)を策定いたしました。「中長期経営ビジョン2023」の実現に向けて、中期的な経営戦略を明確化し、より具体的な施策を展開してまいります。

「中長期経営ビジョン2023」および「中期3か年事業計画」の概要は以下のとおりであります。

【中長期経営ビジョン2023】

1. 中長期的に当社グループの目指すもの

2023年(第75期)までに	
連結売上高	650億円
経常利益	26億円を達成し
ROE	5%以上を目指す

2. 「中長期経営ビジョン2023」の基本方針

- ① 規模の拡大だけに捉われず、当社で培った特色のある技術を駆使した事業展開を目指す
- ② 継続的に成長するためお客様への付加価値を向上させ、リピート率の高い経営基盤を確立する
- ③ ASEAN市場を収益源の一つとして認識し、ターゲットを絞った市場へ積極的に投資する
- ④ 一人ひとりの社員を輝き成長させるための社員教育と、採用を含め人的資源へ継続的に投資する

【中期3か年事業計画】(2015年4月から2018年3月まで)

1. 最終年度2017年度(第69期) 数値目標

	単体ベース	連結ベース
① 総売上高	570億円	620億円
② 経常利益	22.5億円	24.5億円
③ 1人当たり売上高	79百万円	
1人当たり経常利益	3百万円	
人員	725人	

2. 「中期3か年事業計画」の基本方針

- ① 成長が顕著な医薬品製造分野を中心に、提案型営業を増やし産業設備分野のシェア拡大を目指す
- ② 客先との関係強化を目的として、ライフサイクル一貫ソリューションビジネスを進め対象のお客様を増やす
- ③ インドネシアでの経営を安定させ、更にミャンマーへの事業展開を図る
- ④ ICT&モバイルを積極的に活用し業務改善を行うとともに、社員教育を充実させ企業競争力強化を図る
- ⑤ 品質システム(ISO9001)を全社統一し、環境システム(ISO14001)を融合させ、業務効率を上げる

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、社長交代による新体制をスタートさせるとともに、新中期3か年事業計画(2015年4月～2018年3月)を策定し、安定的な成長と確実な利益の確保を目指してまいります。具体的には、従来から得意とする設備改善、リニューアル工事の需要を確実に取り込むため、引き続きライフサイクル一貫ソリューションビジネスを推進するとともに、成長の著しい医薬関連分野への営業活動を強化するため社内プロジェクトを立ち上げ、受注拡大に取り組んでまいります。また、少子高齢化による労働人口の減少やそれに伴う製造業の海外移転による国内建設市場の縮小に備え、東南アジア地域への事業展開を図るとともに、社員教育の充実による企業競争力強化など将来へ向けての事業基盤の強化にも努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,740	12,268
受取手形・完成工事未収入金等	21,462	21,512
未成工事支出金	181	216
商品	0	0
材料貯蔵品	0	1
繰延税金資産	483	321
その他	814	857
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	32,677	35,171
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,701	2,681
機械、運搬具及び工具器具備品	1,275	1,280
土地	2,387	1,033
減価償却累計額	△3,017	△3,055
有形固定資産合計	3,347	1,940
無形固定資産		
投資その他の資産	686	443
投資有価証券	5,635	7,743
退職給付に係る資産	1,406	2,528
繰延税金資産	95	90
その他	1,425	1,751
貸倒引当金	△66	△64
投資その他の資産合計	8,496	12,048
固定資産合計	12,530	14,432
資産合計	45,207	49,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,624	15,469
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払費用	553	531
未払法人税等	244	612
未成工事受入金	594	803
賞与引当金	404	454
役員賞与引当金	27	56
完成工事補償引当金	104	123
工事損失引当金	79	118
その他	129	165
流動負債合計	17,864	18,435
固定負債		
長期借入金	115	15
繰延税金負債	554	1,499
再評価に係る繰延税金負債	193	175
役員退職慰労引当金	285	32
退職給付に係る負債	228	236
その他	130	356
固定負債合計	1,508	2,315
負債合計	19,372	20,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	18,857	19,671
自己株式	△6	△6
株主資本合計	24,096	24,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,827	3,283
土地再評価差額金	△90	△72
退職給付に係る調整累計額	2	731
その他の包括利益累計額合計	1,739	3,943
純資産合計	25,835	28,852
負債純資産合計	45,207	49,603

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	48,172	53,414
兼業事業売上高	936	753
売上高合計	49,108	54,168
売上原価		
完成工事原価	41,853	46,040
兼業事業売上原価	754	648
売上原価合計	42,607	46,688
売上総利益		
完成工事総利益	6,318	7,374
兼業事業総利益	181	104
売上総利益合計	6,500	7,479
販売費及び一般管理費		
役員報酬	191	244
従業員給料手当	2,060	2,153
賞与引当金繰入額	199	223
役員賞与引当金繰入額	27	56
退職給付費用	△15	34
役員退職慰労引当金繰入額	47	18
法定福利費	366	396
福利厚生費	138	152
通信交通費	240	262
交際費	94	96
減価償却費	351	346
その他	1,455	1,425
販売費及び一般管理費合計	5,158	5,411
営業利益	1,342	2,068
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	97	104
受取賃貸料	27	22
受取保険金	20	151
雑収入	48	44
営業外収益合計	196	324
営業外費用		
支払利息	17	20
雑支出	14	3
営業外費用合計	31	24
経常利益	1,507	2,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	40	0
特別利益合計	40	0
税金等調整前当期純利益	1,547	2,369
法人税、住民税及び事業税	299	704
法人税等調整額	585	380
法人税等合計	885	1,085
少数株主損益調整前当期純利益	662	1,284
当期純利益	662	1,284

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	662	1,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	659	1,456
土地再評価差額金	-	17
退職給付に係る調整額	-	729
その他の包括利益合計	659	2,203
包括利益	1,322	3,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,322	3,488
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,746	2,498	18,469	△4	23,710
当期変動額					
剰余金の配当			△274		△274
当期純利益			662		662
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	388	△2	386
当期末残高	2,746	2,498	18,857	△6	24,096

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,167	△90	—	1,077	24,787
当期変動額					
剰余金の配当					△274
当期純利益					662
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	659	—	2	662	662
当期変動額合計	659	—	2	662	1,048
当期末残高	1,827	△90	2	1,739	25,835

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,746	2,498	18,857	△6	24,096
会計方針の変更による 累積的影響額			△185		△185
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,746	2,498	18,672	△6	23,911
当期変動額					
剰余金の配当			△285		△285
当期純利益			1,284		1,284
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	998	△0	998
当期末残高	2,746	2,498	19,671	△6	24,909

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,827	△90	2	1,739	25,835
会計方針の変更による 累積的影響額					△185
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,827	△90	2	1,739	25,650
当期変動額					
剰余金の配当					△285
当期純利益					1,284
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,456	17	729	2,203	2,203
当期変動額合計	1,456	17	729	2,203	3,202
当期末残高	3,283	△72	731	3,943	28,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,547	2,369
減価償却費	395	407
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△27	38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△455	△326
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	△252
受取利息及び受取配当金	△99	△106
支払利息	17	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,680	△47
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	4	△35
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,153	△155
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△365	208
その他	△751	170
小計	△288	2,291
利息及び配当金の受取額	99	106
利息の支払額	△16	△20
法人税等の支払額	△248	△336
営業活動によるキャッシュ・フロー	△453	2,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△399	△599
有価証券の償還による収入	400	600
有形固定資産の取得による支出	△129	△88
有形固定資産の売却による収入	-	1,377
無形固定資産の取得による支出	△34	△67
投資有価証券の取得による支出	△25	△164
投資有価証券の売却による収入	174	0
保険積立金の解約による収入	48	200
定期預金の純増減額 (△は増加)	△146	48
その他	△231	△393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344	912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250	-
長期借入金の返済による支出	△65	△100
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△275	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92	△386
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△891	2,576
現金及び現金同等物の期首残高	9,386	8,495
現金及び現金同等物の期末残高	8,495	11,072

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社
連結子会社名 東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、松浦電機システム(株)

(2) 非連結子会社の数 2社
非連結子会社名 (株)アール・デザインワークス、(株)ダイヤランド
非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券
時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 15～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 4～8年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する翌連結会計年度の賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成26年6月27日開催の第65回定時株主総会において、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役及び監査役に対して、各氏の退任時に役員退職慰労金を打切り支給することを決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
31,081百万円	37,468百万円

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計基準等の適用による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「保険積立金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「保険積立金」632百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「保険解約損」及び「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「保険解約損」4百万円及び「為替差損」4百万円は、「雑支出」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「保険積立金の解約による収入」は、重要度が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△183百万円は、「保険積立金の解約による収入」48百万円、「その他」△231百万円として組み替えております。

(税効果会計関係)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した額)が124百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額(再評価に係る繰延税金資産の金額を控除した額)が17百万円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)が45百万円、その他有価証券評価差額金額が134百万円、土地再評価差額金が17百万円、退職給付に係る調整累計額が35百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業セグメントは、地域別に設置された事業所及び全社的な事業推進及び管理を行うための本社機構並びに連結子会社であり、当該事業セグメントが相互連携を図り事業活動を行っております。

当該事業セグメントは、経済的特徴が類似しているため、当社は主な事業活動である「設備工事業」を単一の報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工並びに電気設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに関連工事に付随した冷熱機器販売事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社は「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,129.34円	1,261.27円
1株当たり当期純利益金額	28.97円	56.16円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	662	1,284
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	662	1,284
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,878	22,876

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	25,835	28,852
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	25,835	28,852
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	22,876	22,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,431	10,112
受取手形	1,734	1,773
完成工事未収入金	17,658	18,140
売掛金	491	383
未成工事支出金	134	148
商品	0	0
材料貯蔵品	0	0
前払費用	121	188
繰延税金資産	455	288
未収入金	80	89
未収消費税等	58	190
立替金	447	395
その他	105	9
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	28,714	31,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,379	2,359
減価償却累計額	△1,693	△1,728
建物(純額)	685	630
構築物	93	89
減価償却累計額	△77	△75
構築物(純額)	15	14
機械及び装置	359	357
減価償却累計額	△263	△275
機械及び装置(純額)	95	82
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	△11	△12
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	815	831
減価償却累計額	△746	△741
工具、器具及び備品(純額)	68	90
土地	2,297	943
有形固定資産合計	3,164	1,761
無形固定資産		
ソフトウェア	632	372
ソフトウェア仮勘定	-	17
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	677	434

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,601	7,706
関係会社株式	443	443
長期前払費用	3	6
前払年金費用	1,402	1,449
破産更生債権等	55	52
その他	1,029	946
貸倒引当金	△64	△63
投資その他の資産合計	8,472	10,542
固定資産合計	12,313	12,738
資産合計	41,028	44,456
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,695	2,016
工事未払金	12,231	12,112
買掛金	367	222
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払金	81	110
未払費用	466	474
未払法人税等	146	524
未成工事受入金	579	800
預り金	37	41
賞与引当金	366	403
役員賞与引当金	14	43
完成工事補償引当金	98	119
工事損失引当金	77	112
流動負債合計	16,262	17,080
固定負債		
長期借入金	115	15
繰延税金負債	553	1,151
再評価に係る繰延税金負債	193	175
役員退職慰労引当金	246	-
資産除去債務	6	6
その他	124	344
固定負債合計	1,238	1,692
負債合計	17,501	18,772

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金		
資本準備金	2,498	2,498
資本剰余金合計	2,498	2,498
利益剰余金		
利益準備金	490	490
その他利益剰余金		
別途積立金	15,700	15,700
繰越利益剰余金	366	1,050
利益剰余金合計	16,556	17,240
自己株式	△6	△6
株主資本合計	21,795	22,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,822	3,277
土地再評価差額金	△90	△72
評価・換算差額等合計	1,731	3,204
純資産合計	23,527	25,683
負債純資産合計	41,028	44,456

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	43,086	48,794
兼業事業売上高	1,555	1,323
売上高合計	44,641	50,118
売上原価		
完成工事原価	37,543	42,210
兼業事業売上原価	1,379	1,173
売上原価合計	38,922	43,383
売上総利益		
完成工事総利益	5,543	6,584
兼業事業総利益	175	150
売上総利益合計	5,719	6,734
販売費及び一般管理費		
役員報酬	125	188
従業員給料手当	1,873	1,948
賞与引当金繰入額	185	205
役員賞与引当金繰入額	14	43
退職給付費用	△21	30
役員退職慰労引当金繰入額	38	10
法定福利費	325	349
福利厚生費	127	134
修繕維持費	130	124
事務用品費	75	40
通信交通費	220	241
動力用水光熱費	33	34
調査研究費	39	37
広告宣伝費	16	18
交際費	71	75
寄付金	6	5
地代家賃	221	226
賃借料	29	30
減価償却費	345	340
租税公課	72	80
保険料	36	51
支払手数料	388	352
支払報酬	190	185
その他	134	152
販売費及び一般管理費合計	4,682	4,908
営業利益	1,036	1,826

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	95	103
受取賃貸料	34	30
受取保険金	20	148
雑収入	42	42
営業外収益合計	195	327
営業外費用		
支払利息	16	19
雑支出	14	3
営業外費用合計	31	22
経常利益	1,200	2,131
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	40	-
特別利益合計	40	0
税引前当期純利益	1,240	2,131
法人税、住民税及び事業税	165	597
法人税等調整額	574	378
法人税等合計	740	976
当期純利益	500	1,155

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	141	16,331
当期変動額							
剰余金の配当						△274	△274
当期純利益						500	500
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	225	225
当期末残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	366	16,556

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4	21,572	1,165	△90	1,074	22,646
当期変動額						
剰余金の配当		△274				△274
当期純利益		500				500
自己株式の取得	△2	△2				△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			657	—	657	657
当期変動額合計	△2	223	657	—	657	880
当期末残高	△6	21,795	1,822	△90	1,731	23,527

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	366	16,556
会計方針の変更による 累積的影響額						△185	△185
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	181	16,371
当期変動額							
剰余金の配当						△285	△285
当期純利益						1,155	1,155
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	869	869
当期末残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	1,050	17,240

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6	21,795	1,822	△90	1,731	23,527
会計方針の変更による 累積的影響額		△185				△185
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△6	21,610	1,822	△90	1,731	23,342
当期変動額						
剰余金の配当		△285				△285
当期純利益		1,155				1,155
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,454	17	1,472	1,472
当期変動額合計	△0	868	1,454	17	1,472	2,341
当期末残高	△6	22,479	3,277	△72	3,204	25,683

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 連結の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	24,407	44.1	25,733	44.4	1,325	5.4
		一般ビル設備工事	27,557	49.7	28,628	49.4	1,071	3.9
	電気設備工事業		2,516	4.5	2,845	4.9	328	13.0
冷熱機器販売事業			933	1.7	728	1.3	△204	△22.0
合 計			55,414	100.0	57,934	100.0	2,520	4.5
(うち海外)			(968)	(1.7)	(432)	(0.7)	(△535)	(△55.3)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官 公 庁 工 事		9,314	17.9	11,176	20.6	1,862	20.0
	民 間 工 事		42,650	82.1	43,184	79.4	534	1.3
	計		51,964	100.0	54,361	100.0	2,397	4.6

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	22,751	46.3	26,257	48.5	3,506	15.4
		一般ビル設備工事	22,833	46.5	24,944	46.1	2,110	9.2
	電気設備工事業		2,586	5.3	2,212	4.1	△374	△14.5
冷熱機器販売事業			933	1.9	728	1.3	△204	△22.0
太陽光発電事業			3	0.0	12	0.0	9	273.6
不動産賃貸事業			—	—	12	0.0	12	—
合 計			49,108	100.0	54,168	100.0	5,059	10.3
(うち海外)			(1,058)	(2.2)	(934)	(1.7)	(△123)	(△11.7)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官 公 庁 工 事		8,836	19.4	8,818	17.2	△17	△0.2
	民 間 工 事		36,748	80.6	42,383	82.8	5,635	15.3
	計		45,585	100.0	51,202	100.0	5,617	12.3

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前連結会計年度末 (平成26年3月31日)		当連結会計年度末 (平成27年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	11,705	47.8	11,181	39.6	△524	△4.5
		一般ビル設備工事	12,370	50.6	16,054	56.8	3,683	29.8
	電気設備工事業		386	1.6	1,019	3.6	632	163.8
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合 計			24,462	100.0	28,254	100.0	3,791	15.5
(うち海外)			(665)	(2.7)	(163)	(0.6)	(△501)	(△75.4)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官 公 庁 工 事		7,145	29.7	9,503	34.9	2,358	33.0
	民 間 工 事		16,930	70.3	17,731	65.1	801	4.7
	計		24,076	100.0	27,235	100.0	3,159	13.1

(2) 個別の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	24,070	47.0	25,400	47.9	1,330	5.5	
		一般ビル設備工事	25,570	50.0	26,316	49.6	746	2.9	
冷熱機器販売事業			1,552	3.0	1,311	2.5	△240	△15.5	
合 計			51,192	100.0	53,028	100.0	1,836	3.6	
(うち海外)			(968)	(1.9)	(432)	(0.8)	(△535)	(△55.3)	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官公庁工事	9,075	18.3	10,814	20.9	1,738	19.2
			民間工事	40,564	81.7	40,902	79.1	338	0.8
			計	49,640	100.0	51,717	100.0	2,076	4.2

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	22,378	50.1	25,955	51.8	3,577	16.0	
		一般ビル設備工事	20,708	46.4	22,839	45.6	2,131	10.3	
冷熱機器販売事業			1,552	3.5	1,311	2.6	△240	△15.5	
太陽光発電事業			3	0.0	12	0.0	9	273.6	
合 計			44,641	100.0	50,118	100.0	5,476	12.2	
(うち海外)			(1,058)	(2.4)	(934)	(1.9)	(△123)	(△11.7)	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官公庁工事	8,394	19.5	8,466	17.4	71	0.9
			民間工事	34,691	80.5	40,328	82.6	5,636	16.2
			計	43,086	100.0	48,794	100.0	5,708	13.2

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)		比較増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	11,680	49.8	11,125	42.2	△554	△4.7	
		一般ビル設備工事	11,772	50.2	15,249	57.8	3,477	29.5	
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—	
合 計			23,452	100.0	26,375	100.0	2,922	12.5	
(うち海外)			(665)	(2.8)	(163)	(0.6)	(△501)	(△75.4)	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官公庁工事	7,145	30.5	9,492	36.0	2,347	32.9
			民間工事	16,307	69.5	16,882	64.0	574	3.5
			計	23,452	100.0	26,375	100.0	2,922	12.5